

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第32期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

【会社名】 V Tホールディングス株式会社

【英訳名】 VT HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 一穂

【本店の所在の場所】 愛知県東海市加木屋町陀々法師14番地の40  
（同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）

【電話番号】 0562（34）5432（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 山内 一郎

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号

【電話番号】 052（203）9500（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 山内 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社名古屋証券取引所  
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	82,313	90,930	118,317
経常利益 (百万円)	4,432	5,917	7,659
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,425	3,203	4,775
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,486	3,479	4,949
純資産額 (百万円)	18,686	25,103	21,157
総資産額 (百万円)	77,295	78,215	79,510
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	68.70	88.10	134.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	67.34	87.15	132.39
自己資本比率 (%)	22.9	30.8	25.4

回次	第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.29	28.37

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は平成26年2月12日開催の取締役会において、平成26年4月1日を効力発生日として株式分割の実施を決議いたしました。ただし、上記1株当たり情報には、当該株式分割の影響を反映させておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 業績全般の概況

国内の新車販売市場は一昨年9月のエコカー補助金終了後は前年を下回る状況が続いておりましたが、当第2四半期からは増加に転じ、第3四半期では累計で前年を4.5%上回るまで回復し、足許も消費税増税前の駆け込み需要もあり好調に推移しております。

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間）におきましては、当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業の新規M & Aはありませんでしたが、既存会社において販売活動に注力し、新車、中古車を合わせた自動車販売台数は54,968台となり、前年同期に比べ5,574台（11.3%）増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は好調に推移し、連結売上高は909億30百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は60億4百万円（前年同期比32.2%増）、経常利益は59億17百万円（前年同期比33.5%増）、四半期純利益は32億3百万円（前年同期比32.1%増）となり、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益はいずれも、過去最高となりました。

##### セグメントの業績概況

#### [自動車販売関連事業]

新車部門では、ホンダ車の販売台数が5,199台（前年同期比13.9%増）、日産車の販売台数が13,024台（前年同期比6.0%増）、その他の外国車を含めた当社グループの新車販売台数は20,457台（前年同期比9.6%増）となりました。

中古車部門では海外への輸出台数は6,953台（前年同期比16.9%増）と好調に推移し、国内販売を含めた当社グループの中古車販売台数は34,511台（前年同期比12.3%増）となりました。

サービス部門では、点・車検、修理、手数料収入等の収益性向上に注力し、増益を確保いたしました。

レンタカー部門では既存店の稼働が堅調に推移したことに加え、新規店舗を出店したこともあり増収増益となりました。

以上の結果、売上高は892億15百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は60億7百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

#### [住宅関連事業]

当社グループでは「建築家と建てる家」をテーマに高級注文住宅を提供しており、市場ニーズの高まりとともに受注棟数・竣工棟数は堅調に推移しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、受注は各エリアとも好調に推移しており、また、業務の効率化や工事期間の短縮等に注力し収益率の改善に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は16億3百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は61百万円（前年同期は15百万円の営業損失）となり、収益を改善することができました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は782億15百万円となり、前連結会計年度末795億10百万円と比較し12億95百万円減少いたしました。流動資産は276億15百万円となり、2億23百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金、リース投資資産の増加、売掛金、繰延税金資産の減少によるものであります。固定資産は505億99百万円となり、15億19百万円減少いたしました。これは主に土地の売却、のれんの償却による減少であります。

負債合計は531億11百万円となり、前連結会計年度末583億53百万円と比較し52億41百万円減少いたしました。流動負債は364億35百万円となり、66億38百万円減少いたしました。これは主に買掛金、短期借入金、未払法人税等の減少、転リースに係るリース債務の増加によるものであります。固定負債は166億76百万円となり、13億97百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は251億3百万円となり、前連結会計年度末211億57百万円と比較し39億45百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備の変動

当第3四半期連結累計期間における主要な設備の著しい変動については、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	完成後の 販売能力
㈱ホンダ カーズ東海	常滑りんくう店 (愛知県常滑市)	自動車販売 関連事業	店舗用地	158	新車・中古車 月販50台

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	売却による 減少能力
㈱日産 サテリオ埼 玉	本社・与野店 (さいたま市中央区)	自動車販売 関連事業	本社及び 店舗	1,075	移転のため 変動なし

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金 調達方法	着手年月	完成 予定年月	完成後の 販売能力
				総額	既支払額				
㈱ホンダ カーズ東海	大垣禾森店 (岐阜県大垣市)	自動車販売 関連事 業	店舗	220	138	銀行借入	平成25年8 月	平成26年2月	10%増加
㈱ホンダ カーズ東海	加木屋店 (愛知県東海市)	自動車販売 関連事 業	店舗	462	40	銀行借入	平成26年5 月	平成26年10月	10%増加

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,600,000
計	56,600,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,163,678	39,793,678	名古屋証券取引所 市場第二部 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	38,163,678	39,793,678	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年1月1日から平成26年2月10日までの間に新株予約権の行使により発行された株式1,630千株が含まれております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	1,370,000	38,163,678	823	3,317	823	945

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成26年1月1日から平成26年2月10日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,630千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ979百万円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

なお、当第3四半期会計期間において、新株予約権の行使により発行された株式数は考慮しておりません。

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 575,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,217,200	362,172	-
単元未満株式	普通株式 1,078	-	-
発行済株式総数	36,793,678	-	-
総株主の議決権	-	362,172	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式35株が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間において、新株予約権の行使による株式の発行(1,370,000株)があり、当第3四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は、38,163,678株となっております。

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
V Tホールディングス(株)	愛知県東海市加木屋町 陀々法師14番地の40	575,400	-	575,400	1.56
計	-	575,400	-	575,400	1.56

(注) 当第3四半期会計期間において単元未満株式の買取による増加(65株)があり、平成25年12月31日現在の自己株式数は、575,500株となっております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,244	6,854
受取手形及び売掛金	4,164	2,888
商品及び製品	10,380	9,866
仕掛品	311	299
原材料及び貯蔵品	53	66
その他	8,255	7,657
貸倒引当金	18	17
流動資産合計	27,392	27,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,581	17,719
減価償却累計額	11,049	11,391
建物及び構築物(純額)	6,532	6,328
機械装置及び運搬具	3,143	3,339
減価償却累計額	1,880	1,947
機械装置及び運搬具(純額)	1,262	1,392
土地	18,111	17,165
その他	8,126	9,041
減価償却累計額	3,969	4,539
その他(純額)	4,156	4,501
有形固定資産合計	30,062	29,388
無形固定資産		
のれん	12,607	11,924
その他	665	551
無形固定資産合計	13,273	12,475
投資その他の資産		
投資有価証券	5,346	5,481
その他	4,391	4,202
貸倒引当金	955	949
投資その他の資産合計	8,782	8,734
固定資産合計	52,118	50,599
資産合計	79,510	78,215



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	12,994	10,112
短期借入金	16,463	13,885
未払法人税等	2,016	516
賞与引当金	810	387
その他	10,789	11,533
流動負債合計	43,074	36,435
<b>固定負債</b>		
社債	1,250	1,055
長期借入金	8,168	9,633
退職給付引当金	740	773
役員退職慰労引当金	409	505
資産除去債務	286	292
その他	4,424	4,416
固定負債合計	15,279	16,676
負債合計	58,353	53,111
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,493	3,317
資本剰余金	1,029	1,852
利益剰余金	16,488	18,497
自己株式	134	98
株主資本合計	19,876	23,569
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	261	322
土地再評価差額金	37	37
為替換算調整勘定	31	160
その他の包括利益累計額合計	330	520
新株予約権	12	3
少数株主持分	937	1,009
純資産合計	21,157	25,103
負債純資産合計	79,510	78,215

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	82,313	90,930
売上原価	65,015	71,644
売上総利益	17,297	19,285
販売費及び一般管理費	12,756	13,281
営業利益	4,541	6,004
営業外収益		
受取賃貸料	88	90
持分法による投資利益	118	108
その他	224	136
営業外収益合計	432	335
営業外費用		
支払利息	393	305
その他	147	117
営業外費用合計	540	423
経常利益	4,432	5,917
特別利益		
固定資産売却益	-	6
投資有価証券売却益	5	8
負ののれん発生益	142	-
貸倒引当金戻入額	-	4
その他	17	-
特別利益合計	164	19
特別損失		
固定資産売却損	-	103
固定資産除却損	25	17
減損損失	37	-
投資有価証券評価損	4	0
貸倒引当金繰入額	277	-
特別退職金	21	-
その他	17	24
特別損失合計	383	146
税金等調整前四半期純利益	4,214	5,790
法人税、住民税及び事業税	1,685	1,400
法人税等調整額	39	1,099
法人税等合計	1,724	2,499
少数株主損益調整前四半期純利益	2,489	3,290
少数株主利益	64	87
四半期純利益	2,425	3,203

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,489	3,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	59
為替換算調整勘定	10	128
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	3	188
四半期包括利益	2,486	3,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,423	3,393
少数株主に係る四半期包括利益	63	85

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

一部の連結子会社において、従来、退職一時金制度における退職給付債務について原則法によって算定しておりましたが、当該退職金支給対象者の減少に伴い、原則法によると合理的に退職給付債務の見積もりを行うことが困難となったため、退職給付債務の算定方法を原則法から簡便法に変更いたしました。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	2,128百万円	2,312百万円
のれんの償却額	684百万円	683百万円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	414	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	460	13.00	平成24年9月30日	平成24年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	612	17.00	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	579	16.00	平成25年9月30日	平成25年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

新株予約権の行使により、当第3四半期連結累計期間において資本金が823百万円、資本剰余金が823百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,317百万円、資本剰余金が1,852百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車販売 関連事業	住宅 関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	80,721	1,479	111	82,313	-	82,313
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	158	475	677	677	-
計	80,765	1,638	586	82,990	677	82,313
セグメント利益又は損失( )	4,647	15	85	4,546	5	4,541

(注)1 その他は、グループ本社管理部門等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

自動車販売関連事業において、(株)日産サテオ埼玉の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、3,212百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

自動車販売関連事業において、CCR MOTOR CO.LTD.の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、142百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車販売 関連事業	住宅 関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	89,215	1,603	111	90,930	-	90,930
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	109	567	712	712	-
計	89,250	1,712	679	91,642	712	90,930
セグメント利益又は損失( )	6,007	61	64	6,005	0	6,004

(注)1 その他は、グループ本社管理部門等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	68円70銭	88円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	2,425	3,203
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	2,425	3,203
普通株式の期中平均株式数 (株)	35,308,086	36,363,701
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	67円34銭	87円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	715,385	392,457
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第 4 回新株予約権 平成24年11月12日 取締役会決議 付与数3,000個 (普通株式3,000,000株)	

## ( 重要な後発事象 )

## ( 新株予約権の行使による新株発行 )

平成24年11月12日開催の取締役会決議により発行した当社第 4 回新株予約権につき、以下のとおり権利行使が行われました。

なお、当該行使により、当社第 4 回新株予約権の全ての行使が完了いたしました。

- (1)行使日 : 平成26年 1 月 1 日 ~ 平成26年 2 月10日
- (2)行使価額 : 1,200円
- (3)増加した株式の種類及び数 : 普通株式 1,630,000株
- (4)増加した資本金 : 979百万円
- (5)増加した資本準備金 : 979百万円

## ( 株式分割 )

当社は、平成26年 2 月12日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をいたしました。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

## 1 . 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。なお、今回の株式分割による資本金の額の変更はありません。

## 2. 株式分割の概要

## (1)分割の方法

平成26年3月31日(月曜日)を基準日として、同日最終の株式名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたします。

## (2)分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式数	39,793,678株
株式の分割により増加する株式数	79,587,356株
株式分割後の発行済株式総数	119,381,034株
株式分割後の発行可能株式総数	169,800,000株

## (3)分割の日程

基準日公告日	平成26年3月14日(金曜日)
基準日	平成26年3月31日(月曜日)
効力発生日	平成26年4月1日(火曜日)

## 3. その他

## 1株当たり情報

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円90銭	29円37銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円45銭	29円05銭



## 2【その他】

平成25年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	579百万円
1株当たりの金額	16円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月25日

(注)平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

V Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 後 藤 久 貴  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大 国 光 大  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているV Tホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、V Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年11月12日開催の取締役会決議により発行した第4回新株予約権につき、平成26年1月1日から平成26年2月10日までの間に残りの全てが権利行使され、資本金及び資本準備金が増加した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。